

平成 29 年度 第2次総合計画 施策マネジメントシート  
(平成 28 年度の実績評価)

作成日 平成 29 年 7 月 7 日  
更新日 平成 年 月 日

|        |          |     |                                       |         |           |
|--------|----------|-----|---------------------------------------|---------|-----------|
| 総合計画体系 | 政策No. 5  | 政策名 | 未来をひらく経営型行政運営の形成                      | 施策主管課   | 総合政策部 財政課 |
|        | 施策No. 23 | 施策名 | 財政の健全化と行政改革の推進                        | 施策主管課長名 | 内田 淳      |
| 施策関連課名 |          |     | 政策推進課、行政改革推進室、総務課、人事課、管財契約課、税務課、収税対策課 |         |           |

1 施策の目的

|   |  |
|---|--|
| ① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等   | ② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>職員(見込み値欄の数は、定員適正化計画策定時に計画値に置き換える)</li> <li>・財政</li> <li>・事務事業</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な安定した行政サービスを維持</li> <li>・事務事業の改革改善を図る(真に必要なサービスに見直す)</li> <li>・健全財政を維持する</li> <li>・自主財源確保のため、市税の徴収率向上を図る</li> </ul> |
| 対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標  | 意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標  |

2 指標の推移、指標設定の根拠等

| 指標区分、指標名             |                                  | 単位  | 数値区分        | 基本計画現況値                  | 26年度                     | 27年度                     | 28年度                     | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|----------------------|----------------------------------|---|-------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|------------|------------|------------|
| ①<br>対象指標            | ア 職員数                            | 人   | 見込み値<br>実績値 | 651<br>635               | 643<br>629               | 635<br>628               | 622<br>621               | 620        | 618        | 616        |
|                      | イ 市債残高                           | 千円  | 見込み値<br>実績値 | 30,516,331<br>27,593,384 | 30,516,331<br>26,329,911 | 27,605,604<br>25,719,039 | 29,184,889<br>27,605,718 | 31,264,895 | 33,423,297 | 32,175,401 |
|                      | ウ 事務事業数(評価した事務事業数)               | 件   | 見込み値<br>実績値 | 1,162<br>1,162           | 1,162<br>1,145(703)      | 1,162(734)<br>1,200(953) | 1,162(739)<br>1,196(985) | 1,162(744) | 1,162(749) | 1,162(754) |
| ②<br>まちづくり指標         | A 実質公債費比率                        | %   | 目標値<br>実績値  | 13.2<br>8.2              | 13.2<br>6.7              | 8.2<br>5.9               | 8.1<br>5.2(未確定)          | 8.1        | 8.0        | 8.0        |
|                      | B 将来負担比率                         | %   | 目標値<br>実績値  | 77.5<br>9.3              | 77.5<br>1.0              | 11.8<br>-5.4             | 13.1<br>-11.3(未確定)       | 14.4       | 15.7       | 17.0       |
|                      | C 市の職員は信頼がおけると回答した市民の割合          | %   | 目標値<br>実績値  | 未設定<br>49.3              | 未設定<br>42.9              | 50.4<br>44.1             | 51.8<br>45.0             | 53.2       | 54.6       | 56.0       |
|                      | D 改革・改善に取り組んだ事務事業比率              | %   | 目標値<br>実績値  | 50.0<br>61.9             | 50.0<br>61.4             | 63.0<br>79.4             | 63.5<br>82.4             | 64.0       | 64.5       | 65.0       |
|                      | E 市が行っている各種サービスに満足していると回答した市民の割合 | %   | 目標値<br>実績値  | 未設定<br>47.1              | 未設定<br>40.6              | 48.5<br>44.1             | 49.0<br>47.6             | 49.5       | 50.0       | 50.5       |
| まちづくり指標設定の考え方        |                                  | <p>A: 財政の健全性を示す。<br/>                     【((地方債の元利償還金+準元利償還金)-(償還金への特定財源+元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100】により算出した各年度の比率の3ヵ年平均...財政健全化判断比率<br/>                     B: 将来の財政状況を示す。<br/>                     【(将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100】...財政健全化判断比率<br/>                     C: 市職員の信頼度を示す。<br/>                     【市民アンケートの『市の職員は、信頼がおけると感じますか』において、「感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合】<br/>                     D: 行政改革の進捗度を示す。<br/>                     【改革改善に取り組んだ事業÷全事務事業(一般会計)】<br/>                     E: 行政サービスへの満足度を示す。<br/>                     【市民アンケートの『市役所が行っている各種サービスに満足していますか』において、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】</p> |             |                          |                          |                          |                          |            |            |            |
| 目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等) |                                  | <p>A: 第4期財政計画に基づき目標値算出<br/>                     B: 第4期財政計画に基づき目標値算出<br/>                     C: 現行値から5年間で約7%の増加を目標に設定<br/>                     D: 市長部局・教育委員会の各部局で、毎年1事業以上の改革・改善を図り、5年間で約3%の向上を目指す<br/>                     E: 現行値から5年間で約3%の増加を目標に設定</p>   |             |                          |                          |                          |                          |            |            |            |

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

| 区分             | 25年度    | 26年度    | 27年度      | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 31年度 |
|----------------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|------|
| 関連事業本数         | 79      | 76      | 67        | 72      | 63      |         |      |
| 関連事業予算額(単位:千円) | 547,238 | 623,481 | 1,036,422 | 512,408 | 481,527 |         |      |
| (予算額の内訳)       | 国庫支出金   | 0       | 0         | 0       | 7,461   | 0       |      |
|                | 県支出金    | 10,759  | 6,364     | 5,840   | 7,240   | 9,526   |      |
|                | 地方債     | 0       | 54,500    | 574,200 | 33,900  | 9,700   |      |
|                | その他     | 17,260  | 9,408     | 10,553  | 12,623  | 11,419  |      |
|                | 一般財源    | 519,219 | 553,209   | 445,829 | 451,184 | 450,882 |      |

#### 4 評価結果(施策の有効性評価)

##### ① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

- 目標値より高い実績値だった  
 目標値どおりの実績値だった  
 目標値より低い実績値だった

###### ※左記の理由

・財政の健全性を示す「実質公債費比率」、「将来負担比率」について、昨年度、県内13市の中で最も良好な数値であったが、平成28年度数値【未確定】は更に改善され、目標値を上回っている。また、市の職員に対する信頼度、各種サービスに対する満足度ともに向上している

##### ② 時系列比較(過去3ヶ年程度の比較)

- 成果がかなり向上した  
 成果がどちらかと言えば向上した  
 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)  
 成果がどちらかと言えば低下した  
 成果がかなり低下した

###### ※左記の理由

・財政の健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)については、毎年度改善され、3年前と比較しても大きく向上している。また、行政改革の柱である公共施設の再配置事業についても、着実に事業が執行されている。  
 市職員の信頼度、各種サービスの満足度指標については、目標値には達していないが、毎年度向上している。

##### ③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である  
 どちらかと言えば高い成果水準である  
 ほぼ同水準である  
 どちらかと言えば低い成果水準である  
 かなり低い成果水準である

###### ※左記の理由

・全国統一のものさし(指標)を用いた【財政診断】の指標である「財政の健全化比率」において、H25年度から連続で県内13市の中で最も良い数値となっている。また、平成28年度数値についても、更に良好な数値となる予測である。また、行政改革については、合併特例期間の期限を見据え、積極的に具体的な取組みとなっている。

##### ④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である  
 どちらかと言えば高い成果水準である  
 ほぼ同水準である  
 どちらかと言えば低い成果水準である  
 かなり低い成果水準である

###### ※左記の理由

「市職員に対する満足度」、「各種サービスに対する満足度」はどちらも昨年度を上回っているが、いずれも目標値に達していない。また、「開かれた行政の推進」「行財政運営の効率化」についてのアンケート結果を見ると、いずれも重要であると答えた市民の割合が60%を超えているにもかかわらず、満足度は20%程度と非常に低い結果となっている。

#### 5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

| 施策の課題<br>(現状の問題点)   | 課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針  |   |
|---|---|---|
|   | 課題解決の方向性  | 具体的な改善策・取り組み内容  |
| ・地方交付税の減額、合併特例措置期間終了に伴う歳入の大幅な減少                                   | ・平成30年度の合併特例措置期間終了を見据え、計画的な財政運営を行うため、的確な財政推計を行い、持続可能な財政見直しを示す【財政計画】 | ・国調人口の減、合併算定替加算の減を反映した交付税額を推計する。<br>・合併特例債の効果的な活用を行い、後年度負担の軽減を図る。<br>・新規事業については、制度改正や市長の政策的予算を原則とする。  |
| ・公共施設の再配置を合併特例債活用期限内に実施(財政負担の軽減)                                  | ・機能集約、用途変更、民営化、廃止によって施設総量を抑制し、持続可能な施設配置に再編する。【公共施設再配置アクションプラン】      | ・合併特例債活用期限である平成30年度までに集中的に施設整備、解体を実施する。<br>・機能集約、用途変更、廃止等については、地域の利便性を十分確保し、理解を得る中で実施する。<br>・今年度から改修、解体、移転等が始まり関係課等と連携、調整しスケジュール管理を行う。  |
| ・市税全体の滞納繰越額が5億円以上   | ・税負担の公平性の観点から、さらなる徴収率の向上を図る。特に現年度分の徴収率を上げ、滞納繰越額を減らす。(前年度より減少)       | ・法に基づく厳正な滞納処分(差し押さえ、搜索等)を実施し徴収率の向上を図る。<br>・未申告者には7月と10月に通知により申告を促す。<br>・管理職と税の関係職員で行っている「市税等滞納整理強化月間(臨戸訪問)」を継続実施する。   |
| ・現庁舎(本庁)は狭隘、駐車場不足により、市民サービスに支障がある。また、設備も劣化し、防災拠点としての耐震安全性も不足している。 | ・必要最小限の工事で、強く長持ちし、来庁者に使いやすく、市民の将来負担にならない庁舎改修をする。                    | ・本庁舎東側に2階建ての耐震棟を増築し狭隘を解消する。<br>・西別館の隣接の民地を収用し、駐車場を拡張する。<br>・本庁舎の耐震性については「門型フレーム」を用いた耐震改修を行い、構造体耐震性能「Ⅱ類」を目指し、1階を全面改修する。<br>・バリアフリーの強化(耐震棟エレベーター設置、スロープ改修等)<br>・防災機能の強化(バックアップ機能追加、電源の確保等)<br>・財政負担軽減のため、合併特例債活用期限内に終了する。 |